

令和 □ 年 ○ 月 × 日

独立行政法人日本学生支援機構

理事長 吉岡 知哉 殿

学校名 機構大学

学校長 ●● ●●

## 物価高に対する経済対策支援金交付申請書

物価高に対する経済対策支援金として下記金額を交付するよう別紙「物価高に対する経済対策支援事業計画書」を添えて申請します。

記

1. 支援金交付申請額 990,000 円

2. 添付書類 事業計画書

以上

〔連絡先〕

担当部署名	学生部 学生支援課		
所在地	〒123-4567 東京都〇〇市〇〇町 1-2		
担当者名	〇〇 〇〇		
電話番号	012-345-6789	FAX番号	012-345-6789
E-mail	abcdefg@JA0-u.ac.jp		

〔振込先口座〕

金融機関名※	◎◎ 銀行	金融機関コード	1	2	3	4	
支店名※	×× 支店	支店番号	0	1	2		
普通預金口座番号	9	8	7	6	5	4	3
口座名義	学校法人 機構大学						
(カナ)	ガッコウホウジン キョウダイガク						

※ 海外にある金融機関等は指定できません。

※ 振込先口座に誤りがあった場合、支援金の交付は遅れることとなります。

学校番号					
1	2	3	4	5	6

## 物価高に対する経済対策支援事業計画書

## 1. 学校名等

学校名： 機構大学学校番号： 1 2 3 4 5 6

## 2. 事業の概要

① 支援内容 (a) 学生食堂の食券（5千円／1人）を支給 (b) 必修教科履修の教科書を現物支給
② 支援対象 本学が面談を経た上で、経済的に困窮していると認めた者

※ 3. 事業費 (1) との間で内容の差異が生じないように記入して下さい。

## 3. 事業費

(1) 支援事業全体の事業費総額及び支援対象者数

事業費総額	支援対象者数
1, 100, 000円	200人

(2) 支援金交付申請額

990, 000円
-----------

※ (1) の事業費総額の10分の9以内かつ100万円以内の金額を記入。

※ 円未満切り捨て。

注) 裏面にも記入内容がございます。

## 4. 本支援事業申請内容の公表について

(1) 学校名の公表について

公表可

公表不可

(公表不可の理由： )

(2) 事業の概要の公表について

公表可

公表不可

(公表不可の理由： **支援人数、支援金額について変更の可能性があるため** )

[支援事業に関するアンケート]

今後の支援金事業の参考にさせていただきますので、以下のアンケートにご協力をお願いします。

・支援事業として希望する支援について

学生生活を送るための食費に対する支援

修学のための教材（参考図書など）購入費に対する支援

遠隔授業を受けるための費用に対する支援

学生生活を送るための交通費

その他

